

甲第1号議案

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)議案
(その1)

令和3年9月10日提出

沖 縄 県

目 次

甲第 1 号議案 令和 3 年度沖縄県一般会計補正予算（第14号）	1
---	---

一 般 会 計

甲第1号議案

令和3年度沖縄県一般会計補正予算（第14号）

令和3年度沖縄県一般会計の補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に3,520,044千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ980,164,002千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

令和3年9月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 国庫支出金		千円 385,480,317	千円 1,673,896	千円 387,154,213
	1 国庫負担金	50,483,037	968,156	51,451,193
	2 国庫補助金	332,900,802	705,740	333,606,542
13 繰入金		35,655,552	1,729,248	37,384,800
	2 基金繰入金	35,469,459	1,729,248	37,198,707
15 諸収入		64,182,450	20,000	64,202,450
	5 受託事業収入	1,031,570	20,000	1,051,570
16 県債		65,581,800	96,900	65,678,700
	1 県債	65,581,800	96,900	65,678,700
歳 入 合 計		976,643,958	3,520,044	980,164,002

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		70,525,584	13,703	70,539,287
	1 総 務 管 理 費	22,001,050	△ 13,297	21,987,753
	2 企 画 費	13,513,356	27,000	13,540,356
3 民 生 費		144,902,672	1,600,522	146,503,194
	1 社 会 福 祉 費	94,645,019	1,435,897	96,080,916
	2 児 童 福 祉 費	39,435,143	164,625	39,599,768
4 衛 生 費		73,544,707	1,454,593	74,999,300
	1 公 衆 衛 生 費	23,875,754	1,454,593	25,330,347
6 農 林 水 産 業 費		54,967,644	230,398	55,198,042
	1 農 業 費	17,648,500	22,619	17,671,119
	2 畜 産 業 費	2,145,760	17,000	2,162,760
	3 農 地 費	24,012,225	55,001	24,067,226
	4 林 業 費	1,872,806	135,778	2,008,584
7 商 工 費		208,384,859	31,319	208,416,178
	1 商 業 費	3,935,667	4,761	3,940,428
	2 工 鉱 業 費	189,582,611	3,730	189,586,341
	3 観 光 費	14,866,581	22,828	14,889,409
8 土 木 費		84,973,111	132,000	85,105,111
	3 河 川 海 岸 費	8,496,631	32,000	8,528,631
	4 港 湾 費	8,357,341	100,000	8,457,341
9 警 察 費		35,757,752	27,509	35,785,261
	1 警 察 管 理 費	32,911,458	27,509	32,938,967
11 災 害 復 旧 費		3,599,249	30,000	3,629,249
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,843,738	30,000	1,873,738
歳 出	合 計	976,643,958	3,520,044	980,164,002

第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
6 農林水産業費			千円 1,405,335
	3 農 地 費		1,405,335
		不 発 弾 等 探 査 費	14,685
		農地整備事業（補助金事業）	461,900
		水利施設整備事業（補助金事業）	453,600
		水利施設整備事業（交付金事業）	329,000
		通作条件整備事業	146,150
8 土 木 費			1,933,190
	2 道路橋りょう費		1,175,000
		地域連携道路事業費 （地域高規格道路）	1,175,000
	3 河川海岸費		336,790
		社会資本整備総合交付金（河川）	336,790
	4 港 湾 費		381,400
		港 湾 改 修 費	381,400
	5 都市計画費		40,000
県単街路事業費		40,000	
合	計		3,338,525

第 3 表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
おきなわ型伴走支援 資金利子補給金	令和4年度から 令和7年度まで	千円 67,080	令和4年度から 令和7年度まで	千円 225,003

第 4 表 地 方 債 補 正

(追加・変更)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業 公共事業等 公共施設等適正管理推進事業 (長寿命化事業)	千円 0 14,688,100 1,319,100	千円 1,700 5,200 90,000	千円 1,700 14,693,300 1,409,100	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 令和3年度。 ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合 計	65,581,800	96,900	65,678,700			